

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齋藤 克巳
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 英彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 野口 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	454,214 (244,715)	522,849 (263,523)	951,877
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	14,092	34,124	35,323
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	8,235 (5,618)	23,270 (11,654)	16,004
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,989	51,500	26,397
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	453,869	496,052	448,413
総資産額 (百万円)	883,844	920,669	865,300
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	63.61 (43.40)	179.72 (90.00)	123.62
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	63.60	179.71	123.61
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.4	53.9	51.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,535	68,882	53,973
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,006	20,263	31,952
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,522	21,818	28,558
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	92,704	131,142	105,268

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、日本、米州を中心とした顧客の生産台数増加等により、5,228億円（前年同四半期比 15.1%増）と増収となりました。

利益については、増販効果や合理化努力等により、営業利益は 336億円（前年同四半期比 174.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 232億円（前年同四半期比 182.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主に現金及び現金同等物の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ 553億円増加し 9,206億円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の増加により、前連結会計年度末に比べ 57億円増加し 3,847億円となりました。

なお、資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末に比べ 495億円増加し 5,359億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 2,160億円（前年同四半期比 17.6%増）となりました。

利益については、増販効果や合理化努力等により、セグメント利益は 81億円（前年同四半期はセグメント損失 22億円）となりました。

米州

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 1,915億円（前年同四半期比 21.6%増）となりました。

利益については、増販効果や合理化努力等により、セグメント利益は 145億円（前年同四半期比 142.2%増）となりました。

アジア

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 1,430億円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

利益については、中国での減販影響はあるものの、インドの増販効果等により、セグメント利益は105億円（前年同四半期比 8.9%増）となりました。

欧州・アフリカ

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 156億円（前年同四半期比 17.3%増）となりました。

利益については、増販効果や一過性要因等により、セグメント利益は 4億円（前年同四半期はセグメント損失 9億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末 1,052億円に比べ 258億円増加し、1,311億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 688億円の収入となり、前年同四半期に比べ 543億円収入が増加しました。これは主に、税引前四半期利益で 200億円、棚卸資産の増減額で 172億円、営業債務及びその他の債務の増減額で 160億円、それぞれ収入が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 202億円の支出となり、前年同四半期に比べ 22億円支出が増加しました。これは主に、政策保有株式の縮減等による投資の売却による収入が 19億円増加したものの、定期預金の払戻による収入が 51億円減少し、定期預金の預入による支出が 10億円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 218億円の支出となり、前年同四半期に比べ 62億円支出が増加しました。これは主に、グループファイナンスによる外部借入金の圧縮に伴い長期借入金の返済による支出が 37億円増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は 173億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,086,647	130,086,647	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	130,086,647	130,086,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月21日(注)	15	130,086	19	28,119	19	29,815

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 2,554.5円

資本組入額 1,277.25円

割当先 当社の取締役(社外取締役および非業務執行取締役を除く。)および執行役員 計12名

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	55,459	42.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	11,426	8.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	10,463	8.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	5,049	3.89
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑 1 番地	1,803	1.39
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	1,592	1.22
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	1,381	1.06
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号)	1,057	0.81
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通 4 丁目 18番地	1,041	0.80
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	1,015	0.78
計	-	90,290	69.70

(注) 1 . 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第 1 項の規定により議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,300 (相互保有株式) 普通株式 75,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 129,398,300	1,293,983	-
単元未満株式	普通株式 52,747	-	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	130,086,647	-	-
総株主の議決権	-	1,293,983	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 100株
含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が
含まれています。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑 1 番地	560,300	-	560,300	0.43
(相互保有株式) 株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	75,300	-	75,300	0.05
計	-	635,600	-	635,600	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		105,268	131,142
営業債権及びその他の債権		185,640	189,551
その他の金融資産		4,380	4,059
棚卸資産		99,171	95,832
その他の流動資産		24,646	28,982
小計		419,108	449,569
売却目的で保有する資産	6	-	2,630
流動資産合計		419,108	452,200
非流動資産			
有形固定資産		327,838	339,243
無形資産		5,240	5,475
その他の金融資産		50,239	61,369
持分法で会計処理されている投資		16,529	17,765
退職給付に係る資産		3,581	3,558
繰延税金資産		18,021	15,775
その他の非流動資産		24,740	25,281
非流動資産合計		446,192	468,468
資産合計		865,300	920,669

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		142,453	153,707
借入金		32,906	23,846
その他の金融負債		3,912	7,657
未払法人所得税		4,220	3,558
引当金		4,503	3,682
その他の流動負債		8,049	9,009
流動負債合計		196,047	201,462
非流動負債			
社債及び借入金		130,116	129,206
その他の金融負債		13,136	13,401
退職給付に係る負債		31,867	32,239
引当金		3,303	3,410
繰延税金負債		3,211	3,708
その他の非流動負債		1,249	1,295
非流動負債合計		182,885	183,261
負債合計		378,932	384,724
資本			
資本金		28,093	28,105
資本剰余金		24,860	24,872
自己株式		1,235	1,235
その他の資本の構成要素		52,420	79,277
利益剰余金		344,275	365,033
親会社の所有者に帰属する持分合計		448,413	496,052
非支配持分		37,953	39,892
資本合計		486,367	535,944
負債及び資本合計		865,300	920,669

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	5	454,214	522,849
売上原価		404,518	449,929
売上総利益		49,695	72,920
販売費及び一般管理費		36,667	40,824
その他の収益		1,620	2,424
その他の費用		2,380	829
営業利益		12,267	33,691
金融収益		3,898	2,700
金融費用		1,903	2,943
持分法による投資損益(は損失)		170	675
税引前四半期利益		14,092	34,124
法人所得税費用		3,824	8,003
四半期利益		10,268	26,120
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,235	23,270
非支配持分		2,033	2,849
四半期利益		10,268	26,120
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	9	63.61	179.72
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	9	63.60	179.71

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		244,715	263,523
売上原価		215,241	226,504
売上総利益		29,473	37,018
販売費及び一般管理費		19,185	20,861
その他の収益		772	1,613
その他の費用		1,935	466
営業利益		9,125	17,305
金融収益		1,314	1,241
金融費用		1,037	1,498
持分法による投資利益		121	476
税引前四半期利益		9,524	17,524
法人所得税費用		2,502	4,414
四半期利益		7,022	13,110
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,618	11,654
非支配持分		1,403	1,455
四半期利益		7,022	13,110
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	43.40	90.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	43.39	90.00

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		10,268	26,120
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	7	2,043	8,139
確定給付制度の再測定		7	379
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		0	7
合計		2,036	8,511
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		24,198	21,843
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		856	928
合計		25,055	22,772
税引後その他の包括利益		23,018	31,283
四半期包括利益		33,287	57,403
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,989	51,500
非支配持分		5,297	5,903
四半期包括利益		33,287	57,403

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	7,022	13,110
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,921	4,114
確定給付制度の再測定	11	9
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1	39
合計	1,912	4,162
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,282	5,285
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	353	462
合計	6,636	5,748
税引後その他の包括利益	4,724	9,911
四半期包括利益	11,746	23,021
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,514	20,882
非支配持分	2,232	2,138
四半期包括利益	11,746	23,021

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年 4 月 1 日時点の残高	28,069	24,465	1,233	18,407	24,026	-	42,433
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	21,798	2,044	0	19,754
四半期包括利益合計	-	-	-	21,798	2,044	0	19,754
新株の発行	11	11	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	82	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額合計	11	383	0	-	-	0	0
2022年 9 月30日時点の残高	28,081	24,848	1,233	40,206	21,982	-	62,188

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年 4 月 1 日時点の残高	335,069	428,804	33,989	462,794
四半期利益	8,235	8,235	2,033	10,268
その他の包括利益	-	19,754	3,263	23,018
四半期包括利益合計	8,235	27,989	5,297	33,287
新株の発行	-	23	-	23
自己株式の取得	-	0	-	0
配当金	3,237	3,237	2,706	5,943
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	40	328
連結範囲の変動	82	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	-	-	-
所有者との取引額合計	3,319	2,925	2,666	5,591
2022年 9 月30日時点の残高	339,984	453,869	36,620	490,489

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	28,093	24,860	1,235	29,570	22,849	-	52,420
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	19,725	8,181	323	28,229
四半期包括利益合計	-	-	-	19,725	8,181	323	28,229
新株の発行	11	11	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	1,049	323	1,372
所有者との取引額合計	11	11	0	-	1,049	323	1,372
2023年9月30日時点の残高	28,105	24,872	1,235	49,295	29,982	-	79,277

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	344,275	448,413	37,953	486,367
四半期利益	23,270	23,270	2,849	26,120
その他の包括利益	-	28,229	3,053	31,283
四半期包括利益合計	23,270	51,500	5,903	57,403
新株の発行	-	23	-	23
自己株式の取得	-	0	-	0
配当金	3,885	3,885	3,963	7,849
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,372	-	-	-
所有者との取引額合計	2,512	3,862	3,963	7,826
2023年9月30日時点の残高	365,033	496,052	39,892	535,944

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,092	34,124
減価償却費及び償却費	23,163	24,909
減損損失 (又は戻入れ)	1,027	35
引当金の増減額 (は減少)	429	1,234
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	712	575
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	63	1
金融収益	8,239	2,700
金融費用	1,903	4,538
持分法による投資損益 (は益)	170	675
固定資産売却損益 (は益)	174	64
棚卸資産の増減額 (は増加)	7,680	9,569
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	6,911	3,284
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	8,014	8,080
その他	1,991	3,625
小計	21,863	76,946
利息の受取額	1,161	1,652
配当金の受取額	729	976
利息の支払額	1,864	1,642
法人所得税の支払額	7,354	9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,535	68,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,832	5,908
定期預金の払戻による収入	10,731	5,535
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	23,464	22,390
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	293	660
投資の取得による支出	537	151
投資の売却による収入	-	1,907
その他	195	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,006	20,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,664	200
短期借入金の返済による支出	39,837	4,250
長期借入れによる収入	412	284
長期借入金の返済による支出	4,533	8,264
リース負債の返済による支出	1,612	1,915
配当金の支払額	3,237	3,887
非支配株主への配当金の支払額	2,706	3,984
その他	328	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,522	21,818
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,992	26,800
現金及び現金同等物の期首残高	109,145	105,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,551	925
現金及び現金同等物の期末残高	92,704	131,142

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「4. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月3日に取締役社長 齋藤 克巳によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	165,306	155,425	120,731	12,750	454,214	-	454,214
セグメント間の内部売上収益	18,393	2,058	16,024	619	37,096	37,096	-
合計	183,699	157,483	136,756	13,370	491,310	37,096	454,214
セグメント利益又は損失（ ）	2,298	6,008	9,686	948	12,448	180	12,267
金融収益							3,898
金融費用							1,903
持分法による投資損失（ ）							170
税引前四半期利益							14,092

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引取消等です。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	197,646	189,965	120,330	14,907	522,849	-	522,849
セグメント間の内部売上収益	18,364	1,587	22,733	780	43,466	43,466	-
合計	216,011	191,552	143,064	15,687	566,316	43,466	522,849
セグメント利益又は損失（ ）	8,195	14,554	10,546	412	33,709	18	33,691
金融収益							2,700
金融費用							2,943
持分法による投資利益							675
税引前四半期利益							34,124

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引取消等です。

5. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	445,885	512,943
その他の源泉から認識した収益	8,328	9,906
合計	454,214	522,849

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	51,778	74,136	164,272	155,698	445,885

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	58,255	85,965	178,083	190,639	512,943

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入後、検収された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

なお、地域別売上収益は、注記「4.セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から認識した収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

6. 売却目的で保有する資産

当第2四半期連結累計期間において、2023年7月に生産を終了した英国子会社の土地、建物等を売却する意思決定を行ったことから売却目的で保有する資産に分類しました。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	140,621	138,484	134,271	133,418
社債	9,987	9,987	9,990	9,981
合計	150,609	148,471	144,262	143,399

(注) 償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。また社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	1,267	1,267
デリバティブ資産	-	778	-	778
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	30,355	-	17,298	47,653
合計	30,355	778	18,565	49,699
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,367	-	2,367
合計	-	2,367	-	2,367

(注) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	1,341	1,341
デリバティブ資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	40,835	-	16,841	57,676
合計	40,835	-	18,183	59,018
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	6,529	-	6,529
合計	-	6,529	-	6,529

（注）当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価格によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等です。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
期首残高	17,459	18,565
購入	130	180
その他の包括利益（注）	1,283	558
純損益	23	4
期末残高	18,849	18,183

（注）その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれています。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	3,237	25.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 取締役会	3,885	30.00	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	3,885	30.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	4,921	38.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,235	23,270
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	8,235	23,270
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,464	129,486
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.61	179.72
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	8,235	23,270
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	8,235	23,270
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,464	129,486
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	9	6
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,473	129,493
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.60	179.71

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,618	11,654
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,618	11,654
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,467	129,488
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.40	90.00
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,618	11,654
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,618	11,654
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,467	129,488
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	16	10
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,483	129,499
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.39	90.00

10. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	238,187

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	298,228

11. 偶発負債

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

12. 後発事象

（自己株式の取得）

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の2030事業計画の財務方針に基づいて、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得し得る株式の総数 | 3,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.7%） |
| (3)株式の取得価額の総額 | 10,000,000,000円（上限） |
| (4)取得期間 | 2023年11月1日～2023年11月30日 |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

（ご参考）2023年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	129,526,298株
自己株式数（単元未満株式含む）	560,349株

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

（イ）決議年月日	2023年10月31日
（ロ）中間配当金の総額	4,921百万円
（ハ）1株当たりの金額	38円
（ニ）支払請求の効力発生日および支払開始日	2023年11月27日

（注）2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

豊田合成株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 聡子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。